

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国経済は概ね堅調に推移したものの、新興国経済の成長は鈍化し、全体として緩やかな回復が続きました。米国経済は、雇用の回復と住宅市場の改善に加え、自動車販売が回復するなど、着実な成長が続きました。欧州経済は、不良債権問題やデフレ懸念を抱えて低成長が続きました。新興国経済は、中国では固定資産投資の鈍化や、加熱した不動産市場の抑制で成長が減速し、アセアンでも、タイの政情不安の継続や、インドネシアのインフレ抑制等で成長が鈍化しました。インドでは新政権の産業育成等の構造改革に期待が高まりました。一方、ロシアでは原油安と通貨安によるマイナス成長リスクが顕在化しました。加えて、アフリカ諸国では、資源価格の下落やエボラ出血熱の影響が懸念されています。

こうした中、わが国経済は急激な円安による輸入コストの上昇と、消費税率引き上げ後の消費低迷により景気の足踏み状態が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は石油製品等の取り扱い増加及び円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を8,800億円（15.4%）上回る6兆5,840億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成26年4月1日よりグローバル生産部品・ロジスティクス本部については名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

①金属

鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に応えるため、事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、当社が出資するアルゼンチンのリチウム開発事業会社Sales de Jujuy S.A.が、同国フワイ州オラロス塩湖にてリチウムの本格生産を開始しました。鉄鋼原料分野では、中国における自動車解体リサイクル事業につき、北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限公司に続く拠点開設に向けた活動に取り組みました。売上高については、円安による為替の影響及び北米の自動車生産増加等により、前年同四半期連結累計期間を1,221億円（9.0%）上回る1兆4,826億円となりました。

②グローバル部品・ロジスティクス

独立行政法人国際協力機構より委託を受けたインド・グジャラート州ドレラ新国際空港の建設・運営へ向けた協力準備調査について、関係各機関に中間報告を実施しました。また、新たな省エネルギー市場の開拓を行うため、米国のBig Ass Solutionsの省エネ超大型シーリングファンを常磐興産株式会社が運営する「スパリゾートハワイアンズ」へ寄贈し、共同実証実験を進めております。売上高については、円安による為替の影響及び決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を356億円（5.4%）上回る6,974億円となりました。

③自動車

カンボジアにおいて、当社が出資するトヨタ車輸入販売代理店の現地パートナーであるKong Nuon Group Co. Ltd.と合弁で販売金融会社を設立し、同国にてファイナンス事業を開始しました。また、ケニアにおいて、Toyota Kenya Business Parkを設置し、完成車の物流センターや部品倉庫、中古車事業などを集約するとともに、従来のトレーニングセンターを拡充した人材育成センターを開所しました。さらに、当社が出資するCFAO S.A.が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車製造・販売事業を行う合弁会社設立契約を締結しました。売上高については、決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を108億円（1.1%）上回る9,848億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国メリーランド州においてSt. Charles天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。また、ケニアにおいて、当社が建設を手掛けていた、アフリカ最大級のオルカリア4号地熱発電所が竣工し、操業を開始しました。売上高については、主に石油製品等の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を4,617億円（42.3%）上回る1兆5,535億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、ケニアにおいて、肥料製造事業の実施に向けてケニア農業省と肥料事業推進の覚書を締結しました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーマンエレクトロニクスの完全子会社化手続きを進めました。売上高については、新規連結子会社の影響及び円安による為替の影響等により、前年同四半期連結累計期間を2,140億円（17.2%）上回る1兆4,606億円となりました。

⑥食料

農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指し、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立しました。食品分野では、豊田通商グループのToyota Tsusho America, Inc.とサッポログループのサッポロインターナショナル株式会社は、両社の合弁会社である米国果汁飲料メーカーのSilver Springs Citrus, Inc.を紹介し、米国業務用果汁飲料製造の大手であるCountry Pure Foods, Inc.を傘下企業に加えることを決定しました。売上高については、海外での穀物の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を487億円（20.2%）上回る2,895億円となりました。

⑦生活産業

リビング&ヘルスケア分野では、インドネシアにおいて、現地リッポー・グループ他と共同で建設を進めていた、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」が完成、開業しました。また、名古屋市ささしまライブ24地区で推進していたオフィス、ホテル、コンファレンスセンター、商業施設が入る複合施設「グローバルゲート」の起工式を行いました。保険分野では、新規顧客層の獲得のため、豊通保険パートナーズ株式会社が、ライフネット生命保険株式会社と協業し、フリーランス向けにイントラネット上の会員専用ページで、保険販売を開始しました。売上高については、主に前期販売用不動産売却の影響等により、前年同四半期連結累計期間を126億円（10.0%）下回る1,135億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により、前年同四半期連結累計期間（1,194億77百万円）を43億60百万円（3.6%）上回る1,238億37百万円となりました。しかしながら、経常利益は持分法による投資損益の減少等により、前年同四半期連結累計期間（1,238億11百万円）を30億63百万円（2.5%）下回る1,207億48百万円となりました。一方で、税引後の四半期純利益は負ののれん発生益等により、前年同四半期連結累計期間（575億80百万円）を67億53百万円（11.7%）上回る643億33百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。